

「評価結果」のまとめ用資料

家庭介護者慰労金支給事業

改善して実施 6 人

改善のポイント「支給対象者は拡大・支給額は見直し」

支給額の多い少ないが重要ではなく、家庭で介護をしている介護者を社会的に市民全体で評価し認めているという位置付けが、介護者の励みにつながっている面が大きい重要な事業である。

支給対象者の基準については、現在の要介護度などに加え、認知症高齢者の介護についても加味するなど、支給基準の検討が必要。

支給対象者を広げるための実現策として、高齢化の急激な進行状況を踏まえ、一律 10 万円という支給額を見直す。

敬老祝金支給事業

縮小して実施 7人

縮小のポイント「敬老の意を表しながらも、長寿化の現代、見直しが必要」

民生委員等が、高齢者に直接お祝金を手渡し、お祝いするという行為自体が重要な役割を持っている。

長寿命化が進み、平均寿命は88歳に届こうとしている状況からも、支給年齢の対象を見直すべきである。

事業の目的からして、実施することはよいが、財政面を考慮し祝金の額を引き下げて事業を継続する。

手渡しによる祝金の支給も重要であるが、地域住民が皆で敬老をお祝いする行事等を活性化させることなどの事業への転換を図る。

高齢者福祉センター

改善して実施 6人

改善のポイント「施設の老朽化対策及び役割の明確化」

老朽化が進んでいる施設について、事故が発生しないよう設備等も含め修繕等の早期対策を進める必要がある。

建替え時には、元気な高齢者を対象とする施設として、健康増進が図られる事業、個人として楽しめる事業、高齢者の労働や生産的活動に繋がる事業など検討し、高齢者の生きがいや健康づくりのための役割を明確にするとともに、同種目的の施設の統廃合や他分野の施設との複合化の検討も行うことが必要である。

生きがい対応型デイサービス

改善して実施 6人

改善のポイント「閉じこもり防止等の目的を達成するための見直し」

デイサービスを実施する施設毎にメニューが異なる。効果の上がるメニューの標準化を検討すべきである。

閉じこもりがちな高齢者の自立の助長や介護予防として、地域のふれあいを通じた地域で実施するサロン事業の支援や地域包括ケアシステムを推進することが、より効果が高いと考える。

利用者が少ないことから、広報活動を十分に行う必要がある。

在宅介護者リフレッシュ事業

廃止 5人

廃止のポイント「参加者が少なく参加者も固定されている」

短期間であっても介護から解放することは大切である。しかしながら、旅行という手段ではリフレッシュに繋がらないと感じる者が多いこと、また、高齢者の体調の急変などもあることから、旅行への参加者が少ないと言える。

旅行は、参加者が固定されており、参加者数も少ない状況であることから、多くの参加者が得られる事業へ転換するため、本事業は廃止する。

介護者同士で悩みを語り合うことが、介護者の心身の癒しに繋がると考えることから、語り合う場や相談もできる場を多く設けることが必要である。

徘徊高齢者家族支援事業

改善して実施 7人

改善のポイント「事業の普及啓発」

認知症による徘徊のある高齢者の安全対策、介護者の負担軽減のため、GPS 機器の携帯は有効な方法である。

認知症高齢者が増加する中で、利用の必要性が高い高齢者も増加していると思われ、行政及びケアマネージャー等の関係機関・関係者による積極的な事業の周知を図る必要がある。

認知症の高齢者に常に GPS 機器を携帯させるという課題があり、行政とサービス提供事業者が連携して、機器や使用方法の改善を図る取り組みが必要である。

高齢者介護保険利用料助成給付事業

縮小して実施 9人

縮小のポイント「低所得者対策として必要だが、資産要件も加え 適正な助成制度とする」

低所得者対策は必要であるが、介護保険制度を維持するためにも、適正な利用者負担を求める必要があることから、資産要件の導入も必要だと考える。

資産を持っている者と持っていない者の公平性を確保することは必要であることから、給付における資産要件を導入すべきである。

資産要件は導入すべきであるが、低所得者については、制度改正による利用者負担割合の上昇や消費税の増税の影響を踏まえる必要もある。

利用者の資産要件や、親族の財政状況も含めた公平な低所得者対策を行う必要がある。